

第51期決算公告

令和8年6月26日

東京都港区芝浦三丁目13番8号
株式会社東日本トランスポート
代表取締役 鶴見 巖

貸借対照表（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	1, 119, 345	I 流 動 負 債	1, 351, 048
現金及び預金	93, 986	リ ー ス 債 務	276, 918
貯 蔵 品	195	未 払 金	287, 104
短期前払費用	3, 758	未 払 費 用	567, 405
短期貸付金	292	未払法人税等	44, 408
預 け 金	303, 446	未 払 消 費 税	122, 315
未 収 入 金	719, 967	預 り 金	6, 293
立 替 金	98	賞 与 引 当 金	46, 604
貸倒引当金	-2, 400	II 固 定 負 債	1, 669, 652
II 固 定 資 産	3, 554, 401	リ ー ス 債 務	1, 350, 161
有形固定資産	3, 153, 181	退職給付引当金	319, 491
建 物	807, 579	負 債 合 計	3, 020, 700
建物付属設備	147, 876	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	91, 937	I 株 主 資 本	1, 654, 305
機 械 装 置	277, 944	資 本 金	23, 400
車両運搬具	246, 919	資本剰余金	1, 330
工具器具備品	25, 842	資本準備金	1, 330
一括償却資産	5, 483	利益剰余金	1, 629, 575
土 地	91, 468	利 益 準 備 金	5, 850
有形リース資産	1, 458, 131	その他利益剰余金	1, 623, 725
無形固定資産	1, 066	(うち当期純利益)	186, 380
ソフトウェア	1, 066	別 途 積 立 金	250, 000
投資その他の資産	400, 153	繰越利益剰余金	1, 373, 725
投資有価証券	184, 512	II 評価・換算差額等	-1, 259
出 資 金	110	その他有価証券評価差額金	-1, 259
長期前払費用	319		
繰延税金資産	135, 126		
そ の 他 投 資	80, 084	純 資 産 合 計	1, 653, 045
資 産 合 計	4, 673, 746	負債・純資産合計	4, 673, 746

個 別 注 記 表

株式会社 東日本トランスポート

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社: 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

一括償却資産については法人税法の規定による均等償却

無形固定資産 定額法を採用しています。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により償却しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸法人税の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 1,799,590千円

無形固定資産の減価償却累計額 11,049千円

関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 619,461千円

短期金銭債務 43,310千円